

農政Information

I 国内農業等をめぐる情勢

1. 国会・政府・与党関連の動き

◇2025 年度予算案閣議決定 過去最大

政府は12月27日、2025年度予算案を閣議決定した。一般会計の歳出総額は、前年度比2.6%増の115兆5,415億円で、過去最大を更新。そのうち、農林水産関係費は20億円(0.1%)増の2兆2,706億円となった。

新たな基本計画を進めるための集中対策として1,470億円を計上し、全国で老朽化が進む共同利用施設の再編集約・合理化などに重点配分した。農林水産関係費は2024年度補正予算と合わせると、前年度に比べ516億円(1.7%)増の3兆1,384億円となる。これとは別に、農畜産業振興機構(alic)の事業で肉用牛緊急特別対策に100億円を充てることも決めた。

2025 年度農林水産予算案の主な事業

事業	予算額
水田活用の直接支払交付金	2,870 億円
水田での麦や大豆の本作化、水田の畑地化を支援	(3,015 億円)
加工・業務用野菜の国産シェア奪還	4 億円
周年安定供給に必要な生産・流通体系の構築を支援	(8 億円)
共同利用施設の整備	200 億円
老朽化した共同利用施設の再編を支援	(121 億円)
不測時に備えた食料供給体制の強化対策	1 億円
民間在庫の調査、不測時の食料供給モデルの構築	(1 億円)
飼料生産基盤に立脚した酪農・肉用牛産地支援	56 億円
酪農家や肉牛農家で連携して取り組む飼料増産を支援	(-)
合理的な価格の形成	1 億円
コスト構造の調査、コスト指標の作成	(0.3 億円)
輸出産地・事業者の育成・展開	68 億円
産地から現地までをつなぐ輸出体制の構築を支援	(44 億円)
意欲ある農業者の経営発展の促進	20 億円
地域の中核となる担い手の機械・施設の導入を支援	(11 億円)
農地バンクを活用した農地の集約化	43 億円
集積協力金の交付、バンクによる遊休農地解消を支援	(46 億円)

新規就農者の育成	107 億円
就農に向けた研修資金、経営開発資金の交付を支援	(96 億円)
スマート農業技術や革新的新品種の開発・供給	52 億円
スマート農業技術の開発・改良、多収性・機械作業適正・高温耐性品種の開発	(44 億円)
農業農村整備事業	3,331 億円
農地の大区画化、水田の汎用化、水利施設の更新を支援	(3,326 億円)
収入保険制度	399 億円
収入保険制度の実施	(348 億円)
農山漁村振興交付金	74 億円
農泊、農福連携、農村 RMO の形成、棚田振興を推進	(84 億円)
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	100 億円
捕獲対策の強化、侵入防止策の整備を支援	(100 億円)
多面的機能支払交付金	500 億円
農地や水路の保全活動を支援	(486 億円)
中山間地域等直接支払交付金	285 億円
生産条件の不利な中山間地域での営農を支援	(261 億円)
環境保全型農業直接支払交付金	28 億円
有機農業への重点支援など、環境負荷を抑えた営農を支援	(26 億円)

() は 2024 年度当初予算

◇適正価格へ努力義務

政府は、農畜産物の価格形成を巡り、小売業者ら買い手が生産費などを考慮することを努力義務とする方針を固めた。農相が「行動規範」として判断基準を明確化することとなる。不十分な場合は、指導・勧告などの措置を講じる。また、生産者ら売り手による費用の明確化も同様に努力義務とする。

政府は、農畜産物の売り手が費用を把握・説明し、買い手がそれを考慮して値上げを検討する形を目指している。最終的な価格は当事者間の交渉にゆだねるため、実効性をどう高めるかが課題となる。

◇「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」老朽化施設再編に助成

農水省は 2024 年度補正予算で、カントリーエレベーター（CE）や野菜・果実の集出荷施設など、老朽化した共同利用施設の再編を支援する事業を新設し、400 億円の予算を確保した。JA などに対し、老朽化施設の撤去や新施設の建設など、再編にかかる費用の最大 6 割を助成する。2025 年度当

初予算で設ける類似の事業では、新たに需要開拓を必須とするが、今回はそうした要件を設けず、産地が利用しやすくなっている。

一方で当初予算事業では、新技術や新品種の実証などへ最大1億5,000万円を助成するが、補正予算事業ではこうした支援は行われない。

◇農水省による農山漁村関係人口増加を目指すプロジェクト立ち上げ

農水省は12月24日、農山漁村の関係人口増加を目指すプロジェクトを立ち上げると発表した。プロジェクトの一環として、今年2月には、地域と企業の連携の在り方について、民間企業やJAなどを交えて議論するプラットフォームを設ける。政府が今後10年間で集中的に取り組む地方創生策の「基本構想」に反映させ、『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」と銘打って始動する。

プラットフォームには、関係府省庁や地方公共団体、郵便局、民間企業、JAなどの参加を想定し、同省ホームページでプラットフォームの参加者を募集している。今年2月4日にキックオフイベントとして開くシンポジウムの観覧申込も受け付けている。



※農水省「農山漁村」経済・生活環境創生プロジェクト HP

◇厚生労働省 農業個人経営に社会保険適用へ

厚生労働省は12月24日、農業の個人経営で、常時雇用の従業員が5人以上の場合、従業員の社会保険（健康保険・厚生年金保険）加入を義務化する方針を決めた。適用時期は未定だが、義務化に伴う雇用主の事務負担をいかに軽減するかが今後の焦点となる。

◇文部科学省 給食無償化で課題整理

文部科学省は12月27日、国による学校給食無償化に向けた課題をまとめ、公表した。学校給食法改正などの法整備や、年間約5,000億円の財源確保が必要になるなどと指摘し、少子化対策を無償化の目的とした場合は「状況は地域によって異なり、効果的な施策か検討が必要」と懐疑的な見方を示した。整理した課題を同省ホームページに掲載し、幅広い議論を促している。

国による学校給食無償化「五つの課題」
学校給食法は、自治体と保護者の給食費の負担区分を定めている。
年間約 5,000 億円の安定的な財源が必要。
少子化対策として効果があるか不明。
給食を食べていない 61 万人に恩恵が及ばない。
経済的困窮家庭は基本的に無償化されており、追加的恩恵はない。

2. 国内農畜産業の動き

◇11 月の米相対価格最高値を更新

農水省は 12 月 20 日、2024 年産米の 11 月の相対取引価格が 60 キロ当たり 2 万 3,961 円で、過去最高値だった前月を 1 % (141 円) 上回ったと公表した。集荷競争の過熱などにより、流通業者間で不足感が出ている中、一部取引では価格を上げる等、改定する動きがある。前年同月比では 57% 高くなった。

2024 年産米の相対取引価格は、初月となる 9 月分が前年同月比 48% 高の 2 万 2,700 円で始まった。ただ、新米の集荷苦戦が相次いだことで、取引価格の上げ改定が続出した。全銘柄平均は 10、11 月と 2 カ月連続で上がった。茨城のコシヒカリは前月比 6 % 高の 2 万 8,467 円となった。

◇輸入米 7 年ぶりに全量落札

農水省は 12 月 20 日、輸入米の売買同時契約 (S B S) の 2024 年度第 4 回入札で新たに 2 万 5,000t が落札され、年間枠の 10 万 t が全量落札となったと公表した。主食用向けの同枠の全量落札は 2017 年度以来 7 年ぶりで、全 4 回で年内に終了するという異例の早さとなった。国産米の不足感から輸入米の引き合いが急速に強まり、業務用に加え、家庭用でも需要が奪われつつある。

◇化学農薬 15% 減 2030 年目標を達成

農水省は 12 月 27 日、2023 年の化学農薬の使用量が基準年の 2019 年から 15% 減ったと明らかにした。2030 年までの低減目標を 7 年前倒しで達成した。資材費の高騰などによる買い控えなどが影響していると見られ、同省は引き続き有機農業の推進や病虫害への抵抗性を持つ品種の開発に注力するとした。

同省は「みどりの食料システム戦略」を策定し、農林水産業の生産力向上と環境負荷低減に向けた取り組みを進めている。化学農薬の使用量を減らす取り組みでは、ヒトへの毒性を基にしたリスク換算値で、2019 年に比べ、2030 年に 10%、2050 年に 50% 減らす目標を掲げている。

◇農業産出額過去 20 年で最大 茨城県は 7 年連続 3 位

農水省は、12 月 24 日、2023 年の農業総産出額が前年比 5.5%（4,981 億円）増の 9 兆 4,991 億円となったと発表した。鳥インフルエンザに伴う鶏卵の高騰や米価の回復を背景に、過去 20 年で最大となった。農家の所得に相当する「生産農業所得」は 6.1%（1,880 億円）増の 3 兆 2,930 億円だった。

都道府県別では、北海道・鹿児島について、本県が全国 3 位となった。

品目別（全国）

畜産	3 兆 7,248 億円（+7.4%）
鶏卵	7,448 億円（+32.1%）
肉用牛	7,696 億円（-6.8%）
米	1 兆 5,193 億円（+8.9%）
野菜	2 兆 3,243 億円（+4.3%）
果実	9,593 億円（+3.9%）

過去 5 年間の農業産出額 都道府県別順位

	2019	2020	2021	2022	2023
1	北海道 (12,558)	北海道 (12,667)	北海道 (13,108)	北海道 (12,919)	北海道 (13,478)
2	鹿児島 (4,890)	鹿児島 (4,772)	鹿児島 (4,997)	鹿児島 (5,114)	鹿児島 (5,438)
3	茨城 (4,302)	茨城 (4,417)	茨城 (4,263)	茨城 (4,409)	茨城 (4,571)
4	千葉 (3,859)	千葉 (3,853)	宮崎 (3,478)	千葉 (3,676)	千葉 (4,029)
5	宮崎 (3,396)	熊本 (3,407)	熊本 (3,477)	熊本 (3,512)	熊本 (3,757)

※単位：億円（2023 年は速報値）

3. 茨城県内の動き

◇主食用米の生産目安面積 1.7%増

茨城県農業再生協議会は 12 月 25 日、2025 年産主食用米の生産目安面積を 6 万 910ha に決めた。2024 年産実績比で 1.7%（1,002ha）増。国が定めた適正生産量に県産米の全国シェアを乗じた数量を基に、県の在庫量も加味して算出した。2024 年産の目安比では、2.1%（1,246ha）増。生産数量目標は 32 万 994t で同 2.1%（6,564t）増えた。

◇高病原性鳥インフルエンザ発生農場における殺処分について

12月29日に、茨城県八千代町で発生した高病原性鳥インフルエンザについて、1月4日の21時45分頃に殺処分は終了した。

殺処分羽数は1,078,795羽となり、県は引き続き、防疫措置完了に向けて、処分鶏の埋却作業、鶏ふん及び飼料等汚染物品の封じ込め、農場内の消毒作業等、必要な作業を実施するとしている。

4. JAグループの動き

◇茨城県農林水産業関係団体連絡会による県選出国會議員に対する要請

茨城県内の農林水産業関係団体（16団体）でつくる茨城県農林水産業関係団体連絡会は12月18日に参議院会館において県選出の国會議員14名に対して、要請を行った。

持続可能な農林水産業の確立と食料安全保障強化のために「担い手対策」「適正な価格形成の法制化」「生産基盤の強化」を各団体の共通事項とし、個別事項として水田農業対策、農地の保全・整備、農業保険制度予算、燃油・飼料価格高騰対策、スマート林業促進対策などについて、各団体の代表が意見を述べた。



Ⅱ 国際情勢について

◇英国 TPP加盟

日本などが参加する環太平洋連携協定（TPP）に12月15日、英国が加入し、12か国体制となった。

日本と英国の間では経済連携協定（EPA）が既に発効しており、TPP加入の交渉で、日本からの輸出では、精米や米粉で関税の即時撤廃を新たに獲得した。パックご飯は段階的に5年目に完全撤廃となる。